

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
1. 地域で暮らす				
< 1 > 障害者自立支援法の円滑な実施と新体系サービスの提供 (“暮らし”における課題への対応)				
障害者自立支援特別対策事業費	障害者自立支援法の円滑な施行を図るため、国の交付金で造成した基金の活用により、市町で実施される事業への補助や事業者に対する激変緩和措置などを行う。	1,323,546	1,170,675	障害者自立支援課
< 2 > ともに学ぶ教育の推進と生涯を通じ一貫した支援体制の構築 (教育環境の充実)				
(1) 私立幼稚園特別支援教育事業費	私立幼稚園が行う障害児の就園促進事業に対して助成する。	32,144	38,416	総務課
(2) 自治振興交付金(障害児保育推進事業)	障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・子ども・青少年局
(3) 障害児等入所施設保育士等特別配置費	児童養護施設等への障害児入所に対して保育士等を加配する。	12,588	18,882	子ども・青少年局
(4) 特別支援学校施設管理費	特別支援学校の施設、設備の修繕等	76,100	70,961	教育総務課
(5) 特別支援学校建設費	特別支援学校の校舎増築工事、施設改修工事等を実施する。	18,630	307,873	教育総務課
(6) 特別支援学校運営費	特別支援学校運営費	226,089	235,934	教育総務課
(7) 特別支援学校における児童生徒の生活介護を担当する職員の配置	特別支援学校において児童生徒の学校生活における身辺介護等を円滑に行うため、専ら生活介護を担当する職員(非常勤嘱託員)を配置する。	27,519	27,216	教職員課
(8) 特別支援教育振興費	障害のある子どもの適切な就学指導、学習の指導および支援、特別支援教育の推進等	43,273	37,956	学校教育課
(9) 特別支援学校設備整備	特別支援学校の設備・備品の整備	27,714	124,160	学校教育課
(10) 特別支援学校教育振興	特別支援学校の教育環境の充実および諸活動の実施	468,306	509,413	学校教育課
(11) 滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業費補助	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する。	70	70	生涯学習課
(12) 社会復帰・就労をめざす若年認知症対策事業	若年認知症の人が社会復帰や就労をめざせるよう、医療福祉・企業関係者等で構成するネットワーク会議の開催と県民や企業・事業所の理解を深めるための啓発を行う。	-	1,575	元気長寿福祉課
(障害のある児童生徒への相談・支援体制の充実)				
(1) 県立障害児教育諸学校への看護師配置	医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍校へ看護師(非常勤)を配置し教育環境の充実を図る。	52,412	56,625	教職員課
(2) 専門研修による教職員の資質向上	障害児教育に係る教職員の資質の向上を図るため、次の研修に参加 1 特殊教育内地留学 2 総合教育センターへ現職教員を研究員として派遣し、指導に関わる専門研究を進める。	200	200	教職員課
(3) 特別支援教育担当教員派遣研修の実施	地域の特別支援教育のリーダーとなる中核的な教員を育成するため、小・中学校教員を大学へ研修派遣	9,404	-	教職員課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
(相談支援体制の充実と機能の強化)				
(1) 相談員の設置	身体障害者相談員129人、知的障害者相談員54人を設置する。	4,480	4,480	障害者自立支援課
(2) 障害者更生相談所の運営	定期・巡回相談を実施するとともに、医学的、心理学的、職能的判定を行う。	23,255	21,687	障害者自立支援課
(3) 重症心身障害児(者)生活支援事業	常時の医療的ケアを要する重度障害児者を地域で支えるため、ケアマネジメント事業を行う。	6,700	6,700	障害者自立支援課
(4) 障害者生活支援センターの設置	身近な地域での相談支援体制の充実と併せて、地域が一体となった総合的な地域ケアシステムを充実することで、障害者の福祉の向上を図る。	42,000	42,000	障害者自立支援課
(5) 相談支援体制整備特別支援事業	特別アドバイザーの派遣や新たな相談支援事業の開設に対して設備整備を行うことで、県内の相談支援体制の整備や充実・強化を図る。	15,786	17,110	障害者自立支援課
(6) 障害児を育てる地域の支援体制整備事業	障害児支援のため、個別の支援計画や支援の情報を関係機関で共有するための検討および、具体的なツールの開発を行う。	1,000	1,950	障害者自立支援課
(滋賀県障害者自立支援協議会による地域ケアシステムの機能強化の推進)				
(1) 障害者自立支援協議会事業 <再掲>	福祉圏域への専門的相談支援、人材育成事業および研究事業の委託を行う。	13,894	12,368	障害者自立支援課
(2) 障害者地域生活移行促進事業費 <再掲>	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する。	111,110	110,493	障害者自立支援課
(発達障害のある人に対する総合的な支援体制の整備)				
(1) 発達障害者支援センター設置事業	発達障害に関する相談・発達・就労支援を行うとともに、人材の育成を行う。	32,980	37,980	障害者自立支援課
(2) 自治振興交付金(発達障害者支援キーパーソン養成事業)	地域生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(生涯を通じた一貫した支援体制の構築)				
心身障害者扶養共済制度の実施	心身障害者を扶養する保護者が掛金を拠出し、保護者に万一(死亡・重度障害)のことがあったとき、残された心身障害者に終身年金を支給する。	334,311	333,481	障害者自立支援課
<3> 施設サービスの提供 (障害者自立支援法に基づく施設整備)				
(1) むれやま荘の運営費	肢体不自由者更生施設県立むれやま荘の運営費	85,405	87,733	障害者自立支援課
(2) 知的障害者援護施設等の整備	(創設)(仮称)湖南地域重症心身障害者通園施設、(仮称)ライフ夢	-	242,300	障害者自立支援課
(3) 社会福祉施設整備費利子補給金	独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設の整備資金について、その利子を補助する。	748	-	障害者自立支援課
(4) 精神障害者社会復帰施設整備資金利子補給	独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設の整備資金について、その利子を補助する。	233	-	障害者自立支援課
(5) 精神障害者社会復帰施設運営費補助金	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神障害者社会復帰施設の運営を助成する。	172,591	142,553	障害者自立支援課
(6) 児童福祉施設の運営	児童福祉施設の措置費・給付費および県立児童福祉施設の運営費	1,506,427	1,479,408	障害者自立支援課
(7) 児童福祉施設等特別入所事業費	重症心身障害児施設の入所児の処遇改善を図る。	148,704	151,920	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
< 4 > サービス提供体制の充実 (地域生活を支援するサービスの充実)				
(1) 自治振興交付金(身体障害者自動車利用支援事業) <再掲>	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業(車いすの乗り降りがしやすい自動車の改造助成)に対し助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(2) 健康福祉サービス評価システム推進事業	健康福祉サービスの質の向上と利用者の選択に資するため、自己評価を促進するとともに、評価調査者養成研修、評価機関の認証などを行い、第三者評価の実施に取り組む。	1,375	1,685	健康福祉政策課
(3) 福祉用具センター運営事業	利用者の心身の状況や使用環境に適した福祉用具の利用の促進を図るための福祉用具センターの運営を委託により実施する。	67,919	57,668	健康推進課
(4) 障害者自立支援給付費 <再掲>	事業者が障害福祉サービスを提供する際に要する費用に対して、市町が弁済した経費の一部を補助する。(療養介護費、装身具費含む)	3,573,785	3,750,320	障害者自立支援課
(5) 手帳の交付等事務費	療育手帳の交付事業および身体障害者手帳等交付事業	13,697	20,216	障害者自立支援課
(6) 地方社会福祉審議会費	身体障害者がサービスを受けるための基本となる身体障害者手帳の交付に際して専門的な医師の審査会を開催する。	1,379	1,376	障害者自立支援課
(7) 特別障害者手当等の給付	在宅で常時特別の介護を要する重度の心身障害者に特別障害者手当を支給するとともに経過的福祉手当を支給する。	19,844	16,036	障害者自立支援課
(8) 自治振興交付金(障害児者サポート事業)	知的障害者やその家族の視点に立ち、障害者のニーズに応じて、各種の在宅サービスを組み合わせて、総合的に提供できるようにするための事業に対し助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(9) 自治振興交付金(市町精神障害者生活支援推進事業)	市町が行う精神障害者の地域生活支援の取り組みに対して助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(10) 精神障害者地域生活支援事業	「精神障害者相談支援体制広域支援事業」として、精神障害者地域生活支援センターに委託して、専門的・広域的支援を実施する。	63,700	63,700	障害者自立支援課
(11) 自閉症等発達障害者支援体制整備事業	高機能自閉症等の発達障害者に対する地域生活支援のあり方についての検討を行うとともに、福祉圏域に発達障害者支援を専門的に実施する発達障害者支援ケアマネージャーを配置し、発達障害者支援体制の充実を図る。また、発達障害に対する理解を深めるための啓発を行うとともに、発達障害者支援の総合的な推進を図る。	12,933	12,933	障害者自立支援課
(12) 補装具の交付・修理(障害者自立支援給付費)	身体障害児・者に対して補装具を交付・修理する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	障害者自立支援課
(13) 障害者自立支援事業所運営費補助金	無認可共同作業所等から新体系事業へ移行した事業所に対する激変緩和や、就労継続支援A型事業所の営業スタッフ配置、重症心身障害者等が利用する通所事業所へ入浴サービス等への加算を行い、障害者の日中活動の場の確保・充実を図る。	21,058	18,916	障害者自立支援課
(14) 障害児デイサービス等専門療育事業	事業の利用促進を図るため、児童デイサービスにおける専門療育スタッフの加配およびリハビリ施設における利用者負担の軽減事業に対して助成する。	3,375	2,000	障害者自立支援課
(暮らしの場の確保)				
(1) 自治振興交付金(在宅重度障害者住宅改造助成事業)	市町が行う重度障害者住宅改造費助成事業に対して助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(2) 知的障害者地域生活援助事業(グループホーム)整備補助	グループホームの設置または生活ホームからグループホームに転換するための整備費に対して助成する。	45,700	37,000	障害者自立支援課
(3) 自治振興交付金(障害者生活ホーム運営事業)	障害者生活ホームのホームキーパーの人件費等に対して助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
(4) 自治振興交付金(ふれあいホーム推進事業)	知的障害者グループホームに、身体障害者や高齢者、児童が入居する場合、その援助事業に対して助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(5) 自治振興交付金(知的障害者自立生活支援事業)	グループホームに通勤寮の機能を持った自立生活支援ホームを県内に地域点在型に整備するとともに、働き・暮らし応援センター等の社会資源との連携を強化し、地域での自立生活を促進するための新しい地域ケアのシステムづくりを図る。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(6) "地域で暮らしたい"応援プロジェクト事業	地域で暮らし、働き、活動することを実現する一方策として、重度障害者のケアホーム利用を促進するための加算措置を講じる。	2,280	1,040	障害者自立支援課
(地域生活への移行促進)				
(1) 市町地域生活支援事業費	市町が行う地域生活支援事業に要する経費の一部を補助する。	225,204	225,204	障害者自立支援課
(2) 地域移行推進支援事業	施設が作成した「地域移行のための行動計画」を具体化していくために、障害者生活支援センターに「地域移行推進員」を配置し、支援にあたる。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	障害者自立支援課
(3) 精神障害者地域生活移行推進事業	受け入れ物件が整えば、地域移行可能な精神障害者に対して地域移行を促進し、地域生活への移行および支援体制を整備するとともに、地域定着の推進を図る。	27,232	34,201	障害者自立支援課
(4) 信楽通勤寮OB相談支援事業	信楽通勤寮廃止後においても通勤寮OB等への相談支援が円滑に実施され、地域生活を継続することができるよう相談支援事業を委託して実施する。	5,737	5,737	障害者自立支援課
(5) しゃくなげ園アフターフォロー事業	しゃくなげ園閉園後も身近な地域での相談支援体制を整備し、卒園者の就労や地域生活移行の後のアフターフォローを行う。	2,445	2,419	障害者自立支援課
(6) 精神障害者早期支援・地域定着推進事業	精神障害者で未治療の者や治療を中断している者などに対しアウトリーチ(訪問支援)により医療、保健、福祉サービスを包括的に提供する。	-	5,596	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
2. 地域で働く				
< 1 > 障害者自立支援法の円滑な実施と新体系サービスの提供				
(“働く”課題への対応)				
(1) 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業	作業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、複数作業所の連携(ユニット化)による受注能力や品質管理体制の強化、商談情報Webサイトを活用した営業活動の迅速化・効率化を図る。	-	28,383	障害者自立支援課
(2) 社会就労事業振興センター運営事業	授産事業の促進を図るための総合的な支援機能を持つ社会就労事業振興センター運営事業費に対して助成する。	2,480	2,480	障害者自立支援課
< 2 > 企業で働く人や働きたい人への支援				
(雇用の場の充実確保)				
(1) 身体障害者を対象とした県職員採用試験の実施	身体障害者を対象とした県職員採用試験を実施する。	(既決予算内)	(既決予算内)	人事課・人事委員会
(2) チャレンジD'WORK運動推進事業	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するため、知事表彰や就職面接会を開催する。	935	935	労働雇用政策課
(3) 滋賀県雇用開発協会事業補助	(社)滋賀県雇用開発協会が実施する障害者の雇用促進、雇用対策に関する事業に対して助成する。	300	300	労働雇用政策課
(4) 中小企業における障害者雇用促進事業	障害者雇用の実態を把握するとともに、調査結果に基づき障害者雇用のためのマニュアルおよび事例集を作成し、中小企業における雇用の促進を図る。	6,789	-	労働雇用政策課
(5) 障害のある人とともに働く応援事業	離職者を障害者就労支援事業所等の支援員として配置し、ともに働くことにより、障害者理解の促進と障害者の収入向上を図る。	80,160	80,160	障害者自立支援課
(6) 農業高校の障害者雇用推進事業	農業高校における農場での動植物の生育業務に関わる嘱託員として障害者を採用する。	-	7,488	教職員課
(雇用・就労の促進と相談拠点の整備)				
(1) 働き・暮らし応援センター事業<再掲>	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」に就労サポーター、職場開拓員を配置する経費や、障害者の就労体験機会を提供するトライWORK推進事業にかかる経費に対して補助する。	18,476	22,939	障害者自立支援課・労働雇用政策課
(2) 障害者就業・生活支援センター事業	障害者の職業生活における自立の実現を目的として、雇用安定等事業と生活支援等事業の連携により、「就業面」と「生活面」の支援を一体的に実施する。	37,030	47,726	障害者自立支援課
(就職に向けた訓練・実習の場の確保)				
(1) 障害者自立支援基盤整備事業費補助金	障害者自立支援法に基づく新体系事業への移行を促進するため、必要となる施設の増築・改修に要する経費等を助成する。	172,500	282,506	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
(2) 障害者就労訓練設備等整備事業費補助金	障害者自立支援法に基づく新体系事業への移行を促進するため、必要となる設備整備等に要する経費を助成する。	70,000	上記(1)に統合	障害者自立支援課
(3) 知的障害者介護技能等習得事業	障害者の安定的な就労促進のため、知的障害者に介護福祉に関する基礎的な研修と、福祉現場での実習を実施する。	4,464	4,464	障害者自立支援課
(4) 一般就労移行等促進事業	一般就労移行を含めた障害者の就労支援をさらに促進するため、障害者の職場実習・職場見学の促進、一般就労への移行に有効な施設外就労等の促進、移行後の職場定着支援、離職した者への再チャレンジ支援、目標工賃達成に対する助成、就労継続支援B型から就労継続支援A型への移行についての支援を実施する。	21,520	22,298	障害者自立支援課
(5) 障害者職業訓練対策	公共職業安定所の指示により、公共職業訓練を受講する者に対して訓練手当を支給する。(障害者以外の者を含む)	25,358	22,583	労働雇用政策課
(6) 障害者職業能力開発事業	高等技術専門学校草津校舎において知的障害者を対象とした職業訓練(総合実務科:販売実務コース・OA事務コース)を実施する。	13,719	13,716	労働雇用政策課
(7) 障害者委託訓練事業	障害者の雇用促進に資するため、企業、社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性および地域の障害者ニーズに対応した委託訓練を実施する。	26,397	26,136	労働雇用政策課
(8) 職場適応訓練の実施	一般企業において雇用を前提に、作業環境に適応するための訓練を実施する。	9,840	9,753	労働雇用政策課
< 3 > 企業で働くことが困難な人への支援 (就労の場の確保)				
(1) 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業<再掲>	作業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、複数作業所の連携(ユニット化)による受入能力や品質管理体制の強化、商談情報Webサイトを活用した営業活動の迅速化・効率化を図る。	-	28,383	障害者自立支援課
(2) 障害者雇用創出事業	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場(社会的事業所)を創出し、障害者の経済的・社会的自立に向けた支援を行う。	33,598	34,448	障害者自立支援課
< 4 > 企業、労働、福祉、教育、医療の連携強化 (〔仮称〕滋賀障害者就労支援ネットワークの構築)				
(1) 滋賀県就労支援ネットワークの構築<再掲>	障害者の就労支援に関わる各機関が情報を共有し、効果的な支援を行えるよう就労支援ネットワークの構築の充実強化を図る。	8,000	7,998	障害者自立支援課
(各福祉圏域における就労・生活支援ネットワークの構築)				
(1) 働き・暮らし応援センター事業(再掲)	各福祉圏域において「働き・暮らし応援センター」と、福祉、労働、教育、医療などの各支援機関の連携による就労・生活支援ネットワークを構築する。	18,476	22,939	障害者自立支援課・労働雇用政策課
(2) 就労製品等販路拡大・販売促進事業	販路拡大、商品力強化、事業所間連携等の支援を行うスタッフを配置し、障害者就労支援事業所等の機能強化等を図る。	26,685	23,543	障害者自立支援課
(3) 障害のある人とともに働く推進事業	複数の小規模事業所が連携し、新体系移行後に増加した事務処理に対応するために共同で事務職員を雇用するなどの事業所連携を支援することにより、小規模事業所の新体系事業移行後の円滑な事業実施と利用者の日中活動の場の確保・充実を図る。	66,480	66,480	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
3. 地域で活動する				
< 1 > 社会参加の促進				
(社会参加への支援)				
(1) 働き・暮らし応援センター事業(再掲)	各福祉圏域において「働き・暮らし応援センター」と、福祉、労働、教育、医療などの各支援機関の連携による就労・生活支援ネットワークを構築する。	18,476	22,939	障害者自立支援課・労働雇用政策課
(2) 障害者社会参加促進事業	障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、各種の社会福祉事業を実施する。	4,835	4,835	障害者自立支援課
(3) 障害者社会参加推進センターの設置	障害者社会参加促進事業の体系的、効果的な実施を図るための機能を身体障害者福祉協会に設置する。	7,092	7,092	障害者自立支援課
(4) 障害者IT活用総合推進事業	障害者のパソコン利用を支援する障害者IT支援センターやITサロンを設置して障害者のIT利用を促進し、社会参加の拡大を図る。	9,690	9,690	障害者自立支援課
(5) 患者と親と医師の地域交流事業補助	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する。	160	160	障害者自立支援課
(6) 身体障害者補助犬普及事業	視覚障害者および肢体不自由者、聴覚障害者が身体障害者補助犬を必要とする場合において、適切な補助犬を給付する。	1,500	1,500	障害者自立支援課
(スポーツ・レクリエーション活動の振興)				
(1) 障害者スポーツの振興	障害者スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等を行うとともに、滋賀県障害者スポーツ協会の運営に対して助成する。	39,941	39,862	障害者自立支援課
(2) 障害者福祉センターの運営	障害者の各種の相談に応じるとともに、機能訓練、教養の向上、社会との交流、スポーツ・レクリエーション等の場を総合的に提供する。	152,646	150,310	障害者自立支援課
(3) 障害者スポーツ特別振興事業	身体・知的・精神障害者が相互の親睦と体力の向上を図るとともに、県民の障害者に対する理解と協力を深め、障害者の社会参加の推進を目的として、誰もが楽しめるスポーツ・レクリエーション大会を開催する。	1,000	1,000	障害者自立支援課
(芸術・文化・余暇活動の振興)				
(1) 「美の滋賀」発信事業	アール・ブリュットの魅力を広く県民や子どもに向け発信するため、PR冊子や教材を作成し広報するとともに、アール・ブリュットを発信する拠点づくりに向けた検討などを行う。	-	8,128	知事直轄組織
(2) 障害児・者地域活動推進事業費補助	障害者団体等が行う地域活動事業・地域啓発事業に対して助成する。	4,000	4,000	障害者自立支援課
(3) 障害者地域生活移行促進事業費(再掲)	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する。	111,110	110,493	障害者自立支援課
(4) 世界にひとつの宝物づくり事業	県立陶芸の森が、地元陶芸家やNPOと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いてものをつくることの喜びや感動を体感できる創作体験プログラムを提供する。	3,700	3,700	新産業振興課
(5) アール・ブリュット推進事業	障害者が造形活動に参加し発表する機会を増やすとともに、ポーダレス・アートミュージアムNO-MAをアール・ブリュットのアジア拠点へと発展させる取組に対して支援する。	-	26,190	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
< 2 > コミュニケーション支援の充実 (障害者自立支援法に基づく施策の推進)				
(1) 聴覚障害者センターの運営	聴覚障害者のためのコミュニケーション支援、各種情報の提供、相談、研修等の事業を実施することにより聴覚障害者の社会参加を促進する場を提供する。	43,140	42,733	障害者自立支援課
(2) 聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	聴覚障害者のコミュニケーションの確保を図るため、聴覚障害者センターにおいて手話通訳者、要約筆記者の養成・活動の普及や情報の提供を行う。	16,262	16,262	障害者自立支援課
(情報提供の充実)				
(1) 広報テープ版・点字版の発行	県政情報等を音声版・点字版にして発行(テープ版300本・CD版50本・点字版238部、各年6回)	1,509	1,509	広報課
(2) 県政放送番組における手話通訳の導入	「手話タイムプラスワン」の放送(隔週月曜日・10分間、年20回)	8,487	8,096	広報課
(3) 県ホームページのバリアフリー化	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなど、バリアフリー化を進める。	663	663	広報課
(4) 手話通訳者の設置	県の行政機関(障害者自立支援課および湖東健康福祉事務所)に手話通訳者を設置する。	6,088	6,088	障害者自立支援課
(5) 視覚障害者社会参加促進事業	視覚障害者に対する情報提供、生活訓練、移動支援のため、視覚障害者センターにおいて点訳、音訳ボランティアを養成するとともに、各種情報提供を行う。	4,949	4,949	障害者自立支援課
(6) 視覚障害者センターの運営	点字図書ならびに録音図書を備え、よりよい読書環境の整備と豊かな情報提供に寄与する場を提供する。	41,666	41,527	障害者自立支援課
(支援の担い手の養成・派遣)				
(1) 盲ろう者社会参加促進事業	盲ろう者の社会参加を促進し、盲ろう者の福祉を推進するため、盲ろう者通訳介助者派遣事業および盲ろう者生活訓練事業を実施する。	12,748	12,748	障害者自立支援課
< 3 > 多様な社会体験、交流への支援 (ボランティアの活動促進)				
(1) ボランティア活動の振興	県民の福祉に対する理解を高めるとともに、住民参加による地域福祉を推進するため、ボランティア活動やNPO活動の振興を目指すため次の事業を実施する。 県民活動支援総合推進 淡海ネットワークセンター支援事業 県ボランティアセンター運営費・ボランティア振興事業費補助事業	3,607 49,842 16,856	3,403 55,375 14,882	県民活動課 県民活動課 健康福祉政策課
(2) 新しい公共支援事業	「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図るため、NPO等の活動基盤のための支援事業、寄附募集支援事業等を行う。	-	60,000	県民活動生活課
(3) 精神障害者地域生活協力員事業	精神障害者およびその家族を支援することにより、精神障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、地域生活協力員を設置する。	350	350	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
<p style="text-align: center;">4. 自立生活の実現に向けて</p>				
<p>< 1 > 障害者理解の促進 (啓発・広報活動の推進)</p>				
(1) 人権啓発推進事業	すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、人権尊重意識の高揚を図るため、多彩な人権啓発事業を実施する。(人権啓発施策全体の予算額を計上)	58,392	55,831	人権施策推進課
(2) 系賀一雄記念財団運営費補助金	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第13回の系賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。	7,547	7,547	障害者自立支援課
<p>(学校や地域における交流や学習の推進)</p>				
(1) 精神保健福祉知識普及啓発事業 <再掲>	正しい精神保健福祉知識の普及を図るために、啓発事業を行う。	912	1,500	障害者自立支援課
(2) 精神保健福祉協会運営費補助事業	精神保健福祉に関する住民の理解を深めるとともに、精神障害者の自立支援等を行うことを目的とする精神保健福祉協会の運営費に対して助成する。	643	643	障害者自立支援課
(3) 精神保健福祉事業促進補助金	NPO法人滋賀県精神障害者家族会連合会が実施する精神保健思想の普及・啓発活動・研修事業等に助成する。	400	400	障害者自立支援課
(4) 高等学校等開放講座	高等学校、特別支援学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する。	(ゼロ予算事業)	(ゼロ予算事業)	生涯学習課
(5) 福祉読本作成事業	子どもの頃から福祉に対する関心を高めるため、中学生向けの福祉読本を作成し、福祉の担い手の育成を図る。	—	1,651	健康福祉政策課
<p>< 2 > 福祉のまちづくりの推進 (ユニバーサルデザインのまちづくり)</p>				
(1) 福祉のまちづくり推進事業	高齢者、障害者、妊産婦、病弱者などの行動に制限を受ける人々が、自らの意志で自由に行動できるよう、ハード・ソフト両面にわたり福祉の環境整備に取り組み、あらゆる人々にとって住みやすい福祉のまちづくりを推進する。 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議の運営 公益的施設等整備資金貸付事業 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進	27,663	24,947	
<p>(暮らしやすい生活環境の整備)</p>				
(1) 都市公園事業	障害者が安全かつ快適に利用できるよう、障害者対応のトイレ設置など、ユニバーサルデザインを考慮した都市公園の整備を図る。	210,000	230,550	都市計画課
(2) 障害者支援員配置事業	障害者・高齢者への図書館サービス向上のため、障害者支援嘱託員を雇用する。	—	1,990	生涯学習課
<p>(移動しやすいまちづくりの推進)</p>				
(1) 自治振興交付金(身体障害者自動車利用支援事業)(再掲)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業(車いすの乗り降りがしやすい自動車の改造助成)に対し助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(2) 交通安全施設整備事業	歩道の平坦性の確保、透水性舗装 幅の広い歩道の整備	2,236,700	2,325,599	道路課
(3) 交通安全施設の整備	交通信号機を歩車分離化に改良するほか、視覚障害者用付加装置を整備する。	6,836	13,862	警察本部

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
(住みやすい住宅の整備)				
(1) 耐震・バリアフリー改修事業費補助金	耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと判定された個人木造住宅について、耐震改修工事費用を上限として当該工事と併せて行うバリアフリー改修工事(設備設置を除く)費用に助成を行う。	9,950	24,950	建築課
(2) 県営住宅建設事業	住戸内外のバリアフリー化等を推進するため、建替住宅の全てを「長寿社会対応型住宅」として整備する。	238,732	381,237	住宅課
(3) 住宅のバリアフリー化促進事業	高齢者・障害者等に配慮したバリアフリー対策などのリフォームを含む総合的な住宅相談を実施する。	959	622	住宅課
< 3 > 保健・医療サービスの充実 (早期発見・早期治療の推進)				
(1) 周産期保健医療対策事業	乳児死亡率・周産期死亡率の減少を目指し、新生児および周産期の妊産婦に対する保健医療の確保と充実を図る。(総合周産期母子医療センターの運営助成他)	199,376	227,731	健康推進課
(2) 妊娠高血圧症候群等療養支援費支給	妊娠高血圧症候群等に罹患し、入院している妊産婦に対して、療養費の一部を支給する。	72	72	健康推進課
(3) 先天性代謝異常等検査事業	新生児の血液検査を行い、先天性代謝異常等の早期発見に努める。	31,487	31,487	健康推進課
(4) 発達障害児支援対策事業	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等を行う。	67	67	健康推進課
(5) 小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業(小児慢性特定疾患児等支援事業)	市町が行う、小児慢性特定疾患児を対象とした日常生活用具の給付事業に対して補助を行う。(児童福祉法等の施策の対象とならないものに限る。)	350	350	健康推進課
(6) 療育発達相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業)	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例や母子関係、生活環境に起因する発達過程での行動障害に対して、児童を身体的、精神的、環境的視点から総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。	2,027	2,024	健康推進課
(7) 障害児かかりつけ歯科医推進事業	障害児がかかりつけ歯科医を持てるよう、その重要性を啓発し、支援する。	308	308	健康推進課
(8) 障害児(者)歯科治療事業	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している障害児(者)の歯科健診・治療および関係者の歯科衛生教育等を行う。	26,003	26,039	健康推進課
(9) 障害児巡回歯科保健指導	地域療育事業に通う乳幼児を対象に歯科健診、歯科衛生教室等を実施する。	1,933	1,928	健康推進課
(10) 小児保健医療センター運営費				
小児保健医療センター病院事業	小児保健医療センター事業費(病床数:100床、診療科目:小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科)	【2,921,291】	【2,575,942】	病院事業庁
保健指導部運営費	関係機関との一体的な連携のもと、乳幼児総合健診システムの第3次レベル事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密健診事業・専門職員の派遣・研修事業・遺伝相談事業・精神発達遅延児の疫学検査・小児成人病予防対策事業・保健指導部管理費)	【122,909】	【120,828】	病院事業庁
療育部	医療と連携した高度な療育を行うとともに、「心身障害児巡回療育相談事業」の実施等により地域療育事業の支援を行う。	【206,800】	【211,130】	病院事業庁
(11) 障害児早期療育支援事業	早期に専門的な療育を受けることができるよう、市町等が実施する早期療育事業に対して、保育士や心理判定員を配置するための経費を補助する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
(療育・子育て支援策の推進)				
(1) 在宅重症心身障害児(者)訪問指導	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う。	485	468	障害者自立支援課
(2) 自治振興交付金(障害児者サポート事業)	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対して助成する。(障害児サポート推進事業、障害児童クラブ活動推進事業、障害児サマーホリデーサービス事業、24時間対応型利用制度支援事業、点字新聞購読助成事業、スモン障害者採暖補助事業)	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課 障害者自立支援課
(3) 自治振興交付金(重度障害児(者)訪問看護利用助成事業)	特別支援学校等へ通学する要医療的ケア児等への訪問看護に対し助成を行う。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課・障害者自立支援課
(4) 重症心身障害児(者)通園事業	在宅の重症心身障害者を通園の方法により受け入れ日常生活訓練等を行い、併せて保護者等に家庭における療育技術を習得させる事業を実施する。	87,434	86,098	障害者自立支援課
(5) 自治振興交付金(在宅重度障害者通所生活訓練援助事業)	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所の生活訓練等の事業を実施する市町に対して助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課 障害者自立支援課
(6) 言語障害児訓練事業	子ども家庭相談センターにおいて言語障害のある就学前児童を対象に早期治療・訓練を行う。	4,095	4,095	子ども・青少年局
(7) 放課後児童健全育成事業(障害児受入推進事業)	障害児の在籍する児童クラブにおいて、市町が専門的知識を有する指導員を各クラブに配置するために要する経費を助成する。	116,522	126,592	子ども・青少年局
(リハビリテーションの充実)				
(1) リハビリテーション提供体制整備事業	高齢者や身体障害者に対するリハビリテーションの提供体制の整備に向けて地域調整を行う。	1,923	1,868	健康推進課
(2) リハビリテーションセンター運営費	県立リハビリテーションセンターを運営する。	39,631	29,293	健康推進課
(3) 精神保健職業リハビリテーション事業	精神障害者の社会適応訓練を行う協力事業所に対して、訓練協力金を支給し、精神障害者の社会復帰の促進を図る。	5,020	5,156	障害者自立支援課
(精神保健医療等の推進)				
(1) 保健所精神保健福祉基本対策事業	保健所において、精神保健福祉相談や訪問活動等を実施する。	2,298	2,269	障害者自立支援課
(2) 精神保健福祉センター・精神医療センター運営事業	精神保健福祉分野の高度・専門的機関として、相談指導事業、普及啓発事業、教育研修、団体育成を行うとともに、保健所、地域医療機関の活動をサポートする。			
精神保健福祉センター	精神障害者の社会復帰を促進するため、精神保健福祉センター事業を行う。	35,083	35,812	障害者自立支援課
精神医療センター病院事業	精神医療センター事業費(病床数100床、診療科目:精神科、心療内科、内科)	【1,646,600】	【2,098,300】	病院事業庁
精神医療センター負担金	常に高度かつ専門的な保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、一般会計から繰り出しを行う。	740,826	731,811	障害者自立支援課
(3) 酒害対策事業<再掲>	断酒会の酒害相談事業に対して補助する。	150	150	障害者自立支援課
(4) 精神科救急医療システム事業	県内を3ブロックに分割し、精神科病院、保健所、警察、消防等関係機関の連携のもと休日や夜間等における緊急な医療を必要とする精神障害者等のための精神科救急医療体制を確保する。	94,096	79,671	障害者自立支援課
(5) 精神科救急情報センター運営事業	精神保健福祉センター内に精神科救急情報センターを設置し、精神科緊急等の対応を行う。	43,227	47,701	障害者自立支援課
(6) 精神保健医療保護事業<再掲>	精神障害者の医療改善と福祉の向上を図るため、指定病院が行う職員研修事業に助成する。	2,000	2,000	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
(7) 精神保健基本対策事業	精神科病院に入院している者の病状把握のための報告書等作成に対する手数料の交付や精神保健福祉審議会の開催等を行う。	7,220	7,210	障害者自立支援課
(8) 社会的ひきこもりセンター事業	精神保健福祉センター内にひきこもり支援センターを設置し、関係機関のネットワークを構築し、ひきこもりに対する一貫した支援体制の確立を図る。	7,000	7,000	障害者自立支援課
(9) 地域自殺対策事業強化基金事業	自殺の原因の1つであるうつ病対策を進めるため、県民に対する啓発や、相談員の養成等を行うとともに、市町や医師会等が実施する事業に対し補助する。	68,791	78,678	障害者自立支援課
(10) 滋賀県災害拠点病院耐震化施設整備費補助金	長浜赤十字病院の精神科病棟(70床)の整備にかかる補助を行う。	—	172,607	医務業務課
(難病患者・脳外傷者等への支援)				
(1) 難病相談・支援センター事業	難病患者およびその家族の日常生活における相談や地域交流の促進および就労支援などを行う難病相談・支援センターを設置・運営を行う。	8,406	9,007	健康推進課
(2) 難病対策推進事業	難病患者に対し療養上の不安解消を図るとともに、適切な在宅療養支援が行えるよう、医療・保健・福祉等の連携のとれた継続性・包括性のある施策を実施する。また、市町が実施する難病患者等居宅生活支援事業(ホームヘルプサービス、短期入所、日常生活用具給付事業)に対し補助を行い、福祉施策の推進を図る。	13,094	25,523	健康推進課
(3) 骨髄移植対策推進事業	骨髄ドナー確保対策のため、保健所での骨髄ドナー登録受付を行う。	465	465	健康推進課
(4) 臓器移植コーディネーター設置費委託	本県における臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団に臓器移植コーディネーターの設置を委託する。	6,905	7,156	健康推進課
(5) 自治振興交付金(障害児者サポート事業)	スモン患者に対して採暖費を支給する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課 障害者自立支援課
(6) 高次脳機能障害対策事業	高次脳機能障害に対する知識の普及および理解を呼びかけるとともに、専門相談窓口を開設する。	7,600	10,350	障害者自立支援課
(医療費等の公費負担)				
(1) 育成医療の給付	身体に障害のある児童に対して、障害を軽減・除去するために必要な医療を給付する。	43,335	42,855	健康推進課
(2) 特定疾患治療研究事業	特定疾患患者にかかる医療費の一部を負担する。	1,412,392	1,326,138	健康推進課
(3) 小児慢性特定疾患治療研究事業	小児慢性特定疾患患者にかかる医療費の一部を負担する。	286,464	263,778	健康推進課
(4) 自立支援医療費の給付	自立支援医療(更生医療・精神通院医療)に係る医療費の一部を負担する。	1,253,910	1,470,351	障害者自立支援課
(5) 児童福祉施設等入所者医療費給付	児童福祉施設等入所児童に対して医療費を支給する。	318,525	327,361	障害者自立支援課
(6) 障害児福祉手当の給付	在宅の重度障害児に福祉手当を支給する。	9,319	8,974	障害者自立支援課
(7) 重度心身障害者(児)福祉医療費補助	重度心身障害者(児)の健康確保のために、医療費の一部を助成する。	1,058,609	1,037,234	障害者自立支援課
(8) 障害者自立支援給付費(療養介護費再掲)	事業者が障害福祉サービスを提供する際に要する費用に対して市町が支弁した経費の一部を補助する。	6,738	6,299	障害者自立支援課

平成23年度滋賀県障害者施策関連予算の概要

推進事項・事業名	事業概要	平成22年度	平成23年度	主管課
		予算額(千円)	予算額(千円)	
(9) 精神障害者精神科通院医療費補助	重度精神障害者(児)の精神科通院医療費を助成し、地域で安心して生活できるよう支援する。	37,563	38,218	障害者自立支援課
(10) 精神保健医療費の給付	精神障害者の措置入院に係る医療費の一部を負担する。	29,922	27,225	障害者自立支援課
(11) 自治振興交付金(在日外国人障害者福祉給付金支給助成事業)	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し助成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	自治振興課 障害者自立支援課
(12) 福祉医療費支払手数料補助	重度心身障害児(者)福祉医療費助成制度における医療費支払手数料の一部を助成する。	11,828	11,236	医療保険課
(13) 特別児童扶養手当支給事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律の施行に係る事務費	4,410	5,343	子ども・青少年局
< 4 > 権利擁護の推進				
(1) 福祉サービスに関する苦情解決事業	事業者段階で解決困難な事例の解決に向けた支援や権利侵害と関わる案件の通報等の役割を担うため、県段階で公正、中立な第三者委員会を設け、福祉サービスに関する苦情処理体制を整えることにより、福祉サービスの適正な利用に資する。 滋賀県運営適正化委員会の設置、運営 同委員会事務局の設置、運営(県社協に設置)	14,250	18,543	健康福祉政策課
(2) 高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力にハンディキャップのある人たちが地域で安心して暮らせるよう、財産管理と身上監護の両面での権利擁護のための福祉支援サービス体制を整備するため、次の事業を実施する。 権利擁護センター運営事業 地域福祉権利擁護事業	100,796	98,118	健康福祉政策課
< 5 > 人材の確保と資質の向上 (専門職員の養成と確保)				
(1) 医療従事者の資質の向上	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する。	35	35	医務薬務課
(2) 自治振興交付金(発達障害者支援キーパーソン養成事業)<再掲>	地域生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。	(自治振興交付金)	(自治振興交付金)	障害者自立支援課
(幅広い人材の育成)				
(1) 社会福祉事業従事者確保対策<再掲>	高齢社会を控え、施設福祉、在宅福祉対策の着実な実施を図るため、社会福祉施設の職員やホームヘルパー等在宅福祉従事者の確保と資質の向上を図るため次の事業を実施する。 福祉人材センター運営事業(人材情報部門)	13,844	19,178	健康福祉政策課
(2) 障害者自立支援協議会事業 人材育成事業<再掲>	福祉圏域への専門的相談支援、人材育成事業および研究事業の委託を行う。	6,664	5,208	障害者自立支援課
(3) 滋賀県児童成人福祉施設協議会補助事業	滋賀県児童成人福祉施設協議会が行う音楽療法事業に対して補助する。	400	400	障害者自立支援課
(4) 精神障害当事者活動推進事業	精神障害のある当事者が持つ能力や経験を生かして当事者の人材育成を行い、当事者活動の活性化を図る。	400	0	障害者自立支援課
(5) 精神保健福祉関係者教育研修事業	精神保健医療福祉従事者や精神障害者、家族、ボランティア等に対して、地域の実情に応じて必要な人材の養成研修等を行う。	698	554	障害者自立支援課
(6) 福祉人材確保緊急対策事業	福祉分野への雇用促進をめざし、求職者等に対する職場体験および複数事業所連携による求人説明会、合同研修会の開催や、学生・潜在的有資格者等への相談・研修等を行う養成施設等に助成を行う。	105,597	92,229	健康福祉政策課